

# 「Civil G8 対話 2008」開催に向けた活動

環境ユニットリーダー：大林ミカ

## 「Civil G8 対話 2008」開催概要

日時 2008年4月23日 10:00-18:00  
4月24日 10:00-18:30（記者会見 18:00-18:30）  
場所 京都府京都市：京都国際交流会館  
主催 2008年G8サミットNGOフォーラム・Civil G8対話プロジェクトチーム  
事務局 特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所

- ・ 全体プレナリーとして、G8そのものを問うもの、環境、貧困開発、人権平和の四つ、ワークショップ8つ、シェルパとのラウンドテーブル、記者会見、を開催した。
- ・ 全体で220人、海外から50名、21ヶ国（日本含む）が参加。内途上国は21名ほど。
- ・ 総予算約2500万円、そのうち、途上国からのNGO招聘、通訳費など、約1700万円程度と予定していたものを、会議開催に必要な経費として、日本政府外務省が直接負担。事務局はできるだけ内部で行うこととし、準備費、会場費、ゲスト国内渡航費、事務局ゲスト国内渡航費など足りない部分をオープン・ソサエティ・インスティテュートに申請。助成金約680万円のうち約600万円を消化、余剰分は返却。結果として事務局の支出は600万円ですんだ。外務省負担は事務外部委託費を併せ1500万円程度と思われる。

## 成果

- ・ Civil G8だけの成果ではないが、Civil G8の開催や交渉をはじめとする活動、ひいては、NGOフォーラムの活動そのものが、政府との対話、政府への働きかけであった。その結果として、G8を契機とした、アイヌ民族の先住民としての認知など、大きな成果が得られた。
- ・ シェルパとのクローズド・オープンな対話の双方で、率直な意見交換が可能となった。
- ・ Civil G8の場で、イタリアのシェルパから来年次への引き継ぎが表明された。
- ・ 同時に、過去のCivil G8プロセスに参加したNGOから、国際会議運営および招聘プロセス、ラウンドテーブルでの議論は、今までのCivil G8の中で、大変公平で満足できるものだったとして、経験を学びたいと評価された。さらにG8そのものへの市民参加プロセスとしても、NGOが尊重されていたと高い評価を得た。
- ・ 総じて、Civil G8交渉を進める中で、交渉者がほぼ一元化されていたことも相乗効果となり、交渉相手としてのNGOのプレゼンスを高めることができ、上記の成果に大いに貢献したと考える。
- ・ ただ、一方で、政策実現という本来の目的から考えると、Civil G8対話そのものの政策提言効果はまだ初期的な段階である。G8のコミュニケの交渉も難しい状況である。
- ・ 今後は、Civil G8の開催が形骸的な市民参加セレモニーに陥らないように、政策提言交渉を活

性化させること、Civil G8 開催の交渉プロセスの中に、途上国 NGO と G8 議長国との対話を織り込んでいくなどが考えられる。

## Civil G8 ダイアログ実施の背景

---

2008年7月、日本の北海道洞爺湖で8年ぶりのG8サミットが開催された。2008年は、国連が世界人権宣言を採択して60年目にあたり、また、2015年に極貧の中に暮らす人々を2015年までに半分にすると、いう2000年のミレニアム開発目標(MDGs)から半分の道のりの年である。さらに、気候変動が単なる環境問題を超え、貧困と開発、人権と平和、安全保障の問題であるとの認識が深まってきた年であり、京都議定書の第一約束期間が始まり、2009年末の合意に向けて第二約束期間の交渉が正式に開始された年でもある。

このような節目の年に開催されたサミットは、国際的にも注目を集め、わたしたちを取り巻く深刻な地球規模問題について、議長国日本のリーダーシップを求める声が高まっていた。

G8首脳たちの個人代表として、G8を運営するシェルパは、直接の交渉担当官として、それぞれのイシューを把握し、議論を行い、コミュニケへの反映を行う。G8のプロセスそのものが、市民参加を確保することのできない「トップ外交」であるために、イシューを交渉するシェルパたちと意見交換を行うことのできる機会は貴重である。特に、シェルパは大変忙しく、またその動きが、マスコミに公表されないために、同じ国でもシェルパに会うことが難しく、特に他の国のシェルパに会う機会はほとんどない。

Civil G8ダイアログは、2006年ロシアのG8からプロセスが始められた。その後2007年のドイツでも、シェルパと市民社会の対話として引き継がれ、また、首相との対話も実現した。Civil G8ダイアログは、シェルパとの対話だけではなく、G8実施前に、市民社会が一同に会し、サミットの議題について話し合うという、国際会議としての意義も深い。また、マスコミに取りあげられることが多いために、国内の世論に対して、NGOから提言を掲げる良い機会にもなった。

そのような観点から、Civil G8ダイアログは、日本でも、G8への市民参加の一形態として日本国内というよりはむしろ海外の市民社会から、その実現が強く期待されていた。

Civil G8対話の事務局を担ったISEPは、副所長(当時)の大林が、2006年のロシアのCivil G8に招聘され(7月、12月)、帰国直後から日本政府に対し、市民対話開催への協力を働きかけていた。同時に、日本のNGOが団結してG8に政策提言をすることが必要との認識から、開発や平和分野で活動するNGOに対しても、環境NGOを含めて連合体を作る必要性があることを訴え、「2008年G8サミットNGOフォーラム」の設立に関わり、環境ユニットのリーダーも務めた(フォーラム設立は2007年1月)。

2006年7月：ロシアのCivil G8ダイアログ（500のNGOが集い、イシュー毎に分かれ議論した二日間の国際会議、二日目の午後にプーチン大統領へ直接提言と2時間半の意見交換）に招聘されたことから、日本でも市民運動のネットワーク化と、Civil G8の実現が必要と強く認識。外務省へ働きかけを行う。

2007年1月：2008年G8サミットNGOフォーラム設立。大林は環境ユニットリーダーとして運営委員会に関わり、Civil G8の開催を提案。外務省とも引きつづき交渉。



2006年7月、モスクワにて開催された第二回「Civil G8」。中央にプーチン大統領（当時）が座る。気候変動、人権、アフリカなど、前日に分科会に分かれて議論されたそれぞれの問題について、直接大統領に対して問題提起や政策提言を行った。大統領からも率直な回答を得た。プーチン前大統領は、この時グリーンピースやWWF、アムネスティなどの国際NGO団体の代表たちを別荘に招いて面談を行い、ドイツや日本の首相の先例となった。

写真：大林ミカ

2007年4月：ドイツ・ボンで開催されたCivil G8 Dialogueに、日本から大林が招聘される。会議の場で、ラウンドテーブルに着席、シェルパと議論。日本のシェルパからは、Civil G8を日本で開催することの約束を得る。



2007年4月、ボン、Civil G8 Dialogue、ラウンドテーブルの様子。初日にはワチャレク開発担当相が参加。全体会議では、NGOだけではなく、企業や政府の担当者が招かれ、率直な意見交換を行った。ドイツのNGOの好前例無くして、日本のCivil G8開催はできなかったのではないかと思う。

写真：ドイツ環境と開発に関するNGOフォーラム

2007年5月：ドイツ・ベルリンで、議長国ドイツのメルケル首相と国際NGOとの対話へ日本から大林が招聘され、ハイリゲンダムに向けた首相への政策提言を行う。また、ドイツ・シェルパオフィスを尋ね、2007年時の政府とNGOとのコラボレーションについてヒヤリング。

サミット開催地が発表になり、現地北海道での市民ネットワーク設立を働きかける。

2007年6月：ハイリゲンダムサミット開催。NGOフォーラムからも20名程度が参加、記者会見やプレスリリースの他にも、集会に積極的に参加、2008年洞爺湖のイメージを作る。ドイツNGOと意見交換の場を設け、NGO同士のコラボレーションのあり方、オルターナティブサミット開催について、などをヒヤリング。

2007年7月：ハイリゲンダムサミット報告会として、ドイツからNGOを招聘、東京、サミット開催地北海道、環境大臣会合開催地兵庫での報告会実施。知事や現地NGOと意見交換を行う。日本・外務省との懇談会も設置、Civil G8における政府とNGOのコラボレーションのあり方について意見交換。

2007年9月：NGOフォーラムの第二期改選を経て、Civil G8開催について本格的に外務省と交渉開始。二日間の国際会議をイメージしたプログラム案、予算案（約2,600万円）、などを提出。特に、途上国のNGOについて旅費2000万円程度の負担を求める内容。

2007年11月：「Civil G8対話2008」実行委員会をNGOフォーラム内に組織。海外からの招聘者やプログラムについて討議を始める。

2008年1月：3ヶ月あまりの交渉の結果、外務省の予算が下り、Civil G8対話実現に向けた準備が本格化。招聘途上国NGOの選考を経て、4月の開催へ。

## Civil G8 対話、全体会議概要

---

### プレナリー1 G8 プロセスと洞爺湖サミット：市民社会からの視点、期待および提言

政府対話を重視する政策提言NGOだけではなく、G8との交渉に批判的なNGOも含めて、G8のあり方を問い、G8で議論されることを問うセッション。政府からはサブシェルパの財務省担当官が出席。洞爺湖サミット議題の中心である、気候変動や南北格差、アフリカ、先進国から途上国への支援などといった観点からの議論が行われた。

### プレナリー2：貧困・開発：MDGsの達成に向けて-貧困のない公平な世界を求めて

MDGsの達成に向け、G8諸国が既存の約束を守りアカウンタビリティを果たすことの重要性を主なテーマに開催された。食料危機や気候変動（適応）に関して追加的な途上国支援を行うこと、アフリカにおける国際保健分野の取り組み強化に向け結核・HIV/AIDSの予防ケアに力を注ぐなどの具体的な要望、さまざまな問題について脆弱な立場に置かれている女性の権利向上のためのエンパワメント、またG8に向かって日本のNGOが優先順位を明確にして要求を行っていくこと、などが議論された。



### プレナリー3：人権と平和：G8 アジェンダと権利ベースアプローチ

G8 そのものが人権や平和を議論する場面が少ないことから、G8 システムそのものの見直しを議論。特に先住民の観点から、G8 では、ローカルな視点での話し合いができていない。また、特に最近も頻発する世界的な人権侵害の事象について、チベット、ダルフル問題为例に国際社会のコミットメントの必要性和 G8 諸国の加害責任を指摘。環境・開発という切り口からみた政府交渉は前進しているようだが、人権に対しては悪化している。日本政府がアイヌを先住民として認めるように要求。

### プレナリー4：G8 と環境

気候変動が環境問題としてだけではなく、人々の生存基盤を揺るがす安全保障の問題であり、今まさに脅威を与えていることを指摘、先進国の集まりである G8 の国々こそが率先して取り組みを行うことを要請した。特に議長国日本に対しては、中期目標の発表を促した。また、生物多様性、3R イニシアティブの重要性についても議論された。



2008年4月、京都。Civil G8 対話、ラウンドテーブルの様子。

写真：Yuko Yanase

その他、分科会8つと、翌日はG8 シェルパとの2時間のラウンドテーブルを開催。ラウンドテーブル共同議長は、日本のG8 シェルパである河野雅治氏（外務審議官）、大林ミカ氏（環境ユニットリーダー/ISEP）、石井澄江氏（貧困・開発ユニットリーダー/JOICFP）が務め、フランスを除くG8 シェルパ8名とNGO側21名（共同議長含む）が参加した。対話の様子はインターネット上で配信された。

#### ・G8 シェルパとのラウンドテーブル

##### <第1セッション「環境」>

セッション1「環境」では、4名のスピーカーと6名のコメンテーターが気候変動、エネル

ギー、途上国の適応と技術移転に対して提言・発言を行った。特に、2050年までに世界全体で50%の削減、そしてG8各国が中期目標を定め、実現に移すよう強く求めた。それに対し、シエルパからは2050年に半減する案は作成中であるが削減計画には新興国と一緒に参加するものでなくてはならないとの発言があった。

< 第2セッション「開発・アフリカ」 >

セッション2「開発・アフリカ」では、市民側の3人のスピーカーと6人のコメンテーターが、開発のためのファイナンス、保健、教育、農業・食料問題、ジェンダー、TICAD IV、ミレニアム開発目標など多岐に亘る提言・発言を行った。それを受け米国・英国そして日本のシエルパが、人間の安全保障・ヒューマン・エンパワーメントの必要性、アカウンタビリティの重要性、資金ギャップ、食料問題における貿易の重要性や保健MDGsの進捗の遅れなどにふれ、洞爺湖サミットで国連におけるMDGsの中間レビューに向けたプラットフォームを提供したいと述べた。

< 質疑応答・総括 >

上記の環境、開発 이슈とともに、来年の議長国であるイタリア、ジェンダー、ユース、先住民族等の視点からの発言があり、フロアーとの質疑応答を行った。最後に共同議長が議論の総括を行って閉幕した。

\* ラウンドテーブル参加者および対話の詳細は「Civil G8 対話 2008 報告書」(PDF/日本語・英語)を参照のこと。

報告書：<http://www.g8ngoforum.org/2008/08/civil-g8-2.html>

## キャンペーンチーム 活動報告

キャンペーンチームリーダー：岩附由香

### キャンペーンチーム発足まで

本フォーラムにおけるキャンペーン活動についての議論が本格化したのは2007年10月からだった。貧困開発ユニットで話し合う場を設ける話から、全ユニット参加の場を設けるという流れに発展し、11月6日に初のキャンペーンに関する公式会合を持つことになった。

この会合には、フォーラム加盟46団体からの参加があり、(株)電通と(株)博報堂の方々がオブザーバー参加した。ここでは詳しく書かないが結果的に本フォーラムのロゴタイプ(ロゴマークとキャッチフレーズ)を電通・博報堂の両社の協力を得て作成する流れが生まれており、この会合を経てそれが確実となった。

一方キャンペーンについては、実施すること自体について「慎重に検討すべき」との意見が多勢であり、「キャンペーン検討委員会」を設け引き続き検討することになった。キャンペーン活動は、第2期の活動計画に含まれていたものの、その定義や内容の共通理解はなく、それを得ようとしたこの場でも、合意が困難だった。

キャンペーン検討委員会は呼びかけに応じた各ユニットからの参加者からなり、11月6日話し出したポータルサイト、ロゴタイプの作成を検討することになった。そのために、2007年12月20日に1日かけたワークショップ(WS)を主催することを決定、博報堂の有志チームと準備を行い、その結果を検討委員会で2つの方向性に絞り、キャッチコピーを担当する電通と、ロゴデザインを担当する博報堂両者へ方針書を提出した。この「みんなで考えよう！NGOフォーラムが果たす役割とは？」には各ユニットから合計23人が参加、本フォーラムの役割・目的をこのWSでプロセスを経て確認できたこと、また参加者の相互信頼関係が高まったことが、その後のキャンペーン運営にも影響を及ぼした。ロゴタイプは約2ヶ月半やりとりを往復し、フォーラム内からの賛否両論と議論を経て、決定、世話人会に承認され、2008年4月15日の記者会見でお披露目となった。

#### 「みんなで考えよう！NGOフォーラムが果たす役割とは？」合意事項

NGO自体にフォーカスを当てることが目的ではない

「G8を動かすために、ひとりひとりがアクションを取ろう！」と呼びかける

G8を機にした政策提言が、第一の私たちの役割。G8政府に提言を受け入れられるには世論のサポートが必要で、そのサポートを作り出すことは重要。たとえ、結果的に政策変更に結びつかなかったとしても、世論の賛同を得るための活動は積極的に行う。

(写真は参加者で作成したフォーラムをイメージしたオブジェ)



## 100万人のたんざくアクションの実施

キャンペーン検討委員会は2008年1月にキャンペーンチームへ移行、プロジェクトとしてフォーラムの中で正式な位置づけを得た。キャンペーン活動の目標を、「G8をきっかけに、日本の市民社会が貧困と開発、環境、人権と平和などの地球規模の課題について理解を深め、行動をとる。」と定め、フォーラムの共通アクションとして、7月7日の七夕からサミットが始まることにちなみ、署名形式で、ウェブサイト、印刷物などにより短冊を100万枚集める「100万人のたんざくアクション」を実施した。

このアクションは、G8 サミットへ向けた本フォーラムの提言内容を市民が「受け取り」「賛同し」「参加」するメカニズムを備えた。このアクションを広めるために、4月15日の記者会見に始まり、ツール作成（紙媒体4種類・ウェブリニューアル）、イベント出展、フォーラム加盟NGOへの協力依頼、著名人への協力依頼、新聞広告、つながりパネル・ワークショップの開発、市民サミット2008「世界を変えるキャンペーンワークショップ」セッション実施・パネル展示、札幌でのピースウォーク参加、7月7日天の川アクション実施等々の活動を行った。

この100万人のたんざくアクションは市民へ提言内容を伝えると同時に参加を得るメカニズムをいかに組み合わせるかが重要だった。そのため、単なる意識啓発ではなく、参加者に本フォーラムの3つのユニットの政策提言のエッセンスを読んでもらえるよう、「首相への手紙」

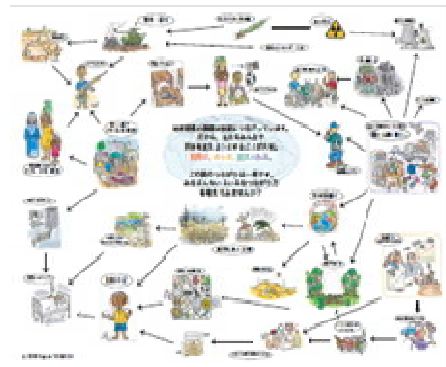
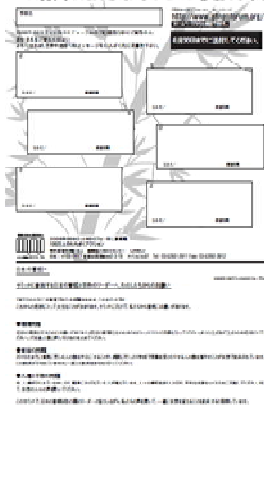
作成したツールの一部  
ハガキ



ウェブサイト



100万人のたんざくアクションに参加します。



100万人のたんざくアクション あなたの声でG8首脳を動かそう!



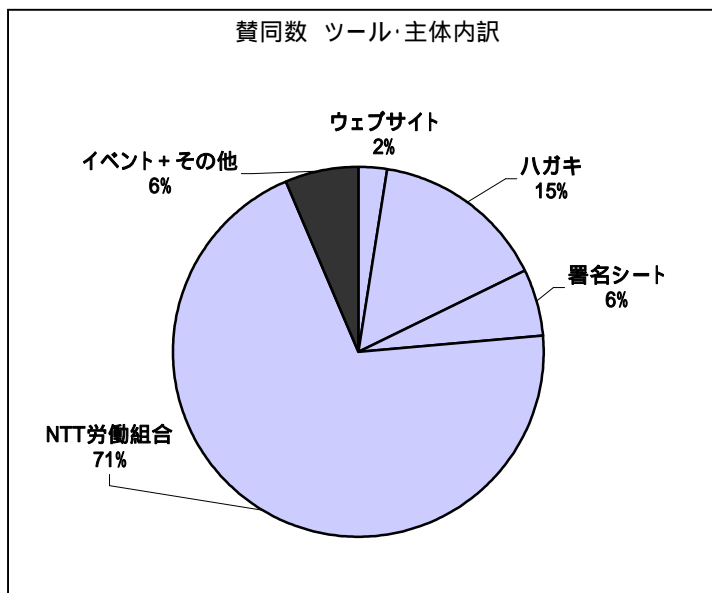
として短くまとめたもの、またなぜこのような提言を行っているかの背景を「100万人のたんざくアクションの願い」としてハガキ、ウェブサイトなどのアクションツールに掲載した。参加者は、これを読み、賛同した上で、自分の想いを書き込むことができる（任意）。そのため、このアクションひとつで、1.フォーラムの政策提言に共感をもって、賛同者が増える（入口）、2.市民がG8に向けて意思表示をする（出口）の2つの役割を兼ねることができた。

実際の作業手順としては、先にこのアクションのコンセプトがあり、その後政策提言をいかに入れ込むかを考えた。コンセプトを元に先に作業を進めていたことから、1月のコンセプト確定から、4月15日のアクション開始、ウェブサイトリニューアルまで短期間で対応することができた。このリニューアルではこのアクションに対応するだけでなく、ロゴ・キャッチフレーズの適用も行い、日本語・英語両方の全面改訂となった。

## キャンペーン・チームの活動の4つの成果と課題

### 1. 提言活動の裾野拡大

100万人のたんざくアクションの設計と実施により、市民が提言に賛同し、参加する機会の創出をすることができた。国内で6万人以上の市民がこのアクションに賛同し、参加した。またツールが開発されたり、イベント出展を通じて本フォーラムの存在と提言のメッセージを受け取った人はそれ以上の数となる。当初の目的を果たすアクションの創造と設計は行うことができた。しかし、実施面においては、課題が残った。4月15日～7月9日の期間の短さ、資金確保の難しさ（同時期に資金調達活動も行なった）、著名人動員の難しさ（NGOの「政策提言」活動への抵抗感が強かった）、またメッセージの幅広さ（環境、貧困、人権と多岐に渡る内容）など、スタート時点で所与の課題があった。しかし、同じ期間中日本で行われた他の署名活動と比較して、健闘したとはいえる。このアクションを広める活動の質と量が伴わず、100万人のたんざくアクション自体の賛同者が6万人、特にウェブサイトでは、想定より少ない賛同数だった。



#### ツールの活用度：

##### ハガキ

- ・作成数：12万枚
- ・配布数：約77,479枚  
(=619,832名分)
- ・事務局に届いた数：約7,751枚
- ・リターン率=1.25%

##### ウェブサイト：

- ・ページビュー：363043
- ・ビジット（セッション）数：91626
- ・ウェブサイトに来てたんざくアクションに参加した率（コンバージョン）：10.76%  
(1446サインアップ / 13433ページビュー)

## 2. メディア・対外広報における、NGO フォーラムの存在の視覚化

完成度・汎用性の高いロゴ・キャッチでイメージの一貫性を保ち、G8 サミットの文脈での NGO の関わりをメディアを通して視覚的に伝えることに寄与した。この点においては電通・博報堂両社から多大なるご協力をいただいた。6月18日の首相との面会の際は、写真のようにロゴマークの上に短い提言文を書き込み、たんざくを吊るした笹を背景に置くことで視覚的に訴えることができた。キャッチフレーズ「世界は、きっと、変えられる」は市民サミットのタイトルにもなった。



6月18日、100万人のたんざくアクションで  
集めた声を福田首相に手渡した

写真：2008. Furuya.Hitoshi

## 3. 海外・国内キャンペーンとの連携

海外、国内キャンペーンとの連携により、市民社会の声をまとめて見せることができた。世界でも「七夕」や「たんざく」をモチーフにしたアクションが展開され、コンセプトとしても連携しやすく、連携したキャンペーンと賛同数の合算を早くから合意していたことで、最終的な賛同数は71万1211となり、100万には届かないものの連携した効果が高かった。

## 4. フォーラム内のユニットを超えた協力と参加

内部的な成果にはなるが、多様な NGO で構成され、分野別・ユニット別の活動が多くなる中で、100万人のたんざくアクションができたことで結果的にその枠にとらわれない、どの団体も参加ができる「機能」を持つことができた。またこの存在が、対外的にも一体感・統一感を持たせることに貢献した。しかし、加盟団体が支援者に向けて発行するニュースレターでの告知やはがき同封などに結びつけるにはタイミングが遅すぎたため、各団体支援者の参加が限定的になった。あと3ヶ月早い段取りが必要だった。

## 他 NGO との連携

副代表：大橋正明

### 市民フォーラム北海道との連携

#### 1. 市民フォーラムの結成とその特徴

多くの市民にとっては「寝耳に水」で G8 サミット開催地と決まった北海道では、NGO 関係者や学者など 18 人が呼びかけ人となって、「G8 サミット市民フォーラム北海道」(以下「市民フォーラム」)を、07 年 9 月に札幌市内で結成した。この結成の際、以下の三つの目的、特に二番目を掲げた点は、市民フォーラムの特徴をよく示していると言えよう。

- 1) G8 サミットを市民に開かれたものにする
- 2) 北海道(アイヌモシリ)の問題をグローバルな視点で討議する
- 3) 北海道内の NGO・NPO が一緒に活動し、「市民の声」をサミットに反映させる

この市民フォーラムは、NGO だけが参加する私たち 2008 年 G8 サミット NGO フォーラム(以下「NGO フォーラム」)とは異なり、市民団体と個人によって構成されている。約 80 の参加団体の内訳は、道内を中心とした NGO や NPO に加えて労働団体や生協、社会運動組織、農民やアイヌ民族などの当事者団体などであり、私たち NGO フォーラムより幅広い基盤を有していた。この幅広さを示すもうひとつの証明は、市民フォーラムの活動に協賛・助成団体に数十の道内の民間企業が名前を連ねていることだ。

市民フォーラムの三人の共同代表には、呼びかけ人の秋山記念生命科学振興財団の秋山孝二氏、北海道グリーンファンドの杉山さかゑ氏、北海道大学教授の宮内泰介氏が就任し、ほっかいどうピースネットの越田清和氏が事務局長となった。事務所はさっぽろ自由学校「遊」などが入っている、大通公園に程近い愛生館ビルの一室に構えた。

こうした幅広さを持つことや、市内中心地に拠点を構えること、そして 7 月のサミット前後に市内の公共施設の使用を可能にしたのは、地元に着してさまざまな分野で活躍し実績を重ねている方々が、この市民フォーラムをリードしたからであろう。

#### 2. 市民フォーラムと NGO フォーラムの連携

G8 サミットの終了まで二つのフォーラムは、緊密な連携を様々に行ってきたが、ここでは主要な点を記しておきたい。

##### 1) 組織的連携

07 年 1 月の結成当初から NGO フォーラムの関係者は、それぞれのパイプを通じて北海道の NGO 関係者と連絡を取り合っていた。そして NGO フォーラムの総会や毎月の世話人会などの意思決定や ML などの内部調整の場の多くに、市民フォーラムのリーダーにも参加して頂いた。

一方市民フォーラムの組織的な節目には、NGO フォーラムの関係者が北海道に赴いて参加した。例えば 07 年 7 月に市民フォーラムの準備会が開催した「北海道洞爺湖サミット開催へ向けて～ドイツサミット報告会 in 北海道」や、9 月の市民フォーラムのキックオフイベントに、NGO フォーラムの代表などが参加した。

さらに別項で詳しく述べる市民サミットの大枠が決まって以降は、両フォーラムの事務局同士で緊密に連絡を取り合い、開会式や閉会式、分科会の割り振り、海外ゲスト招請や旅程及び宿舎の手配、アテンドなどについて適宜分担しながら、鋭意具体的な準備作業を進め、開催に漕ぎつけた。資金的に苦しかった市民フォーラムは、専従のスタッフを十分置く余裕がなかなか生まれず、担当者の苦労は相当大変であったと推察している。

資金的には、それぞれのフォーラムは独立していたが、ドナーへの資金申請の情報のシェアや調整、そして活動資金の相互融通などの連携が適宜行われた。しかし市民フォーラムが最も期待していたドナーからの大口資金が得られなかったことで、市民フォーラムの台所事情は苦しい状態が長く続いた。この点に関して、NGO フォーラムとのより緊密な連携が可能ではあったが、NGO フォーラムの資金確保も最後まで予断を許さなかった為に、十分には行えなかった。

## 2) 内容的連携

市民フォーラムの直接的な提言は、NGO フォーラムと同様に二種類であった。一つは、総理大臣、北海道知事、警察庁長官、北海道警察本部長などに対するもので、先住民族のアイヌの人々に必要な配慮すること、「テロ対策」に名を借りた過剰な警備や人権侵害、環境破壊をしないことなどを要求した「G8 サミットの開催のあり方について」の提言が、結成して間もなく出された。もう一つは、「G8 サミットの議題」に関する提言で、北海道の実態を基にした、環境、開発・貧困、平和・人権の三分野の提言書であった。開催地北海道ならではの視点は、私たちにとって重要な学びの機会となった。また私たちのサミット議題に関する提言内容も、市民フォーラムの皆さんの参考に多少はなつたと考えている。

さらに市民フォーラムも NGO フォーラムも、それぞれ札幌と東京で G8 サミットに関する連続の学習会を開催した。両フォーラムのリーダーで様々な分野の専門家が、それらの学習会の講師を行うこともなされた。

なおアドボカシーの機会の共有もなされた。具体的には、京都で 4 月に開催され内外の NGO 関係者 200 名と G8 のシェルパが参加した CivilG8 対話、政府高官との数度に渡る政策対話、6 月の福田首相との政策対話、何度か行われた記者会見などで、市民フォーラムの代表も参加し発言した。

## 3) その他の連携

詳しくは別項に述べられているように、NGO フォーラムと市民フォーラム、そして「G8 サミットを問う連絡会」の三団体は共同で、G8 サミットに関連した人権侵害を監視し支援する WATCH という弁護士グループから、様々な法的アドバイスや支援を頂いた。

これら三団体は、それぞれが海外から招請したゲストを異なった団体のイベントに参加するという連携を盛んに行った。ところが新聞で報道されたように、海外ゲストのビザ申請段階での不透明の発給拒否や、日本の入国審査で以上に長い時間の審問などが行われた。また千歳空港や街中で、外国人に対して警察官による頻繁な職務質問が行われた。こういった問題に対して、三団体は事前段階から頻繁に情報交換したり、WATCH を軸に共同で声明を出した。

また市民サミット前日の 7 月 5 日、札幌市内で「チャレンジ・ザ・G8 サミット - 1 万人のピースウォーク」が行われた。これは市民フォーラムの越田事務局長が所属するほっかいどうピースネットを含めた道内三団体の主催で、先にあげた三団体は協賛団体として参加した。このピースウォークには数千名の市民が参加したが、警察は武装した機動隊や私服・制服の警察官を多数動員し、ぴりぴりした状況であった。このため、二つのフォーラムの関係者数名が警備担当者となって、ウォークの進行を支援した。



### 3. 市民フォーラムの「市民 G8 ウィーク」及びその他の支援

以上述べてきたのは、私たち NGO フォーラムと北海道の市民フォーラムが連携した部分である。札幌で NGO フォーラムは、市民フォーラムと共催で市民サミットを行っただけであるが、市民フォーラムは地元団体として様々な催しを企画したり、他の団体の受け入れや支援を行った。特に 6 月から 7 月に掛けて市内を中心に行われた関連イベントは、「市民 G8 ウィーク」として市民フォーラムが宣伝や情報提供を行った。その中で特に市民フォーラム関係者が苦勞をしたのは、公共の場所を使用するための交渉の支援であったようだ。

私たち NGO フォーラムの目には触れない市民フォーラムの数々の苦勞があったからこそ、私たちの取り組みは全体として成功したと言えよう。こうした経験のシェアを十分行い、今後の市民活動の糧としたいものである。

### WATCH の役割とその成果

---

サミット人権監視弁護士ネットワーク(WATCH)は、2008 年の G 8 サミットに関連して警察や入管などによる過剰な警戒・警備によって引き起こされる人権侵害を監視し、必要な人々や団体を支援することを目的に、2008 年 4 月に東京で結成された弁護士を中心としたグループである。これに参加した弁護士は 31 名で、このうち 6 名が札幌に拠点としていた。

結成早々から弁護士の支援が必要であることを自覚していた私たち NGO フォーラムは、顧問役の弁護士を単独でお願いするより、北海道の市民フォーラムや G 8 を問う会などの支援や相談もしてくれるグループがあったほうが望ましいと考え、メンバーがそうした意向を WATCH の中心的な弁護士に伝えていた。これに加えて人権・平和ユニットや問う会のメンバーの積極的な参加があって、このネットワークとその事務局が設立された。この事務局会には弁護士に加えて NGO フォーラム、市民フォーラム、問う会の担当者も参加した。

WATCH が行った主な活動は、以下のとおりである。

- 1) ブログの開設：入国拒否や逮捕などについての最新の情報の随時提供
- 2) 法的知識の提供：海外から来る NGO メンバーの入国手続きのための基礎知識の提供、及び入管での対応や逮捕後の刑事手続きについてのマニュアルの日本語と英語での作成とウェブ等での提供
- 3) アピール：警察や入管による市民活動に対する過剰規制や警備の予防や、そうしたことに抗議する様々なアピール活動

NGO フォーラム関係者が招請した外国人ゲストは、数名が入管で長時間事情聴取されたが、入国が拒否されたケースは発生しなかった模様である。しかし外国人ゲストに対しては、新千歳空港や札幌市内の至る所で幾度も職務質問が浴びせられたし、私たちが賛同し参加した 7 月 5 日の「ピースウォーク」でも、過剰な警備や不当な逮捕があった。こうした不当逮捕や入管による入国拒否・妨害に対して、WATCH の呼びかけに応じて、NGO フォーラムや市民フォーラム、問う会の三団体も共同して声明を発表した。

今回の G8 プロセスを振り返って、WATCH 自体はその HP 上で「WATCH のような弁護士ネットワークが存在しなければ、弾圧の状況自体を把握することもできず、事態がもっと悪くなっていた可能性もある。活動のすべてがうまくいったわけではないが、このようなネットワークを呼びかけたことには一定の意義があった」と総括している。これには、私たちも同感である。今後の活動のために、一つの良い雛形とネットワークができた、と言えよう。

## コラム：Japan Youth G8 Project 活動報告

Japan Youth G8 Project：福島宏希・北橋みどり

NGO フォーラムでは、G8 サミットを機に地球規模課題を解決したいと考える大学生や若者の活動への連携・支援を行った。特に、Japan Youth G8 Project とは、ホームページのリンク・広報の連携や、サミット報告会・ユースフォーラム（ユースサミット）・市民サミット等のイベントで、相互にスピーカの派遣等を行なうなどした。

### 団体概要

---

Japan Youth G8 Project (JYG8) は、青年が結集してその声を G8 サミットおよび社会全体へ届け、かつその後持続可能な社会をより早く構築するための分野と地域を越えたプラットフォームを構築することを目的として 2007 年 8 月に正式に結成された任意団体である。メンバーは、環境、開発、貧困、平和、人権などの持続可能性の分野へ関心の高い、約 50 名の大学生および若手社会人が中心となった。

### 活動内容

---

JYG8 の活動は、主に (1) 日本・世界の青年の集う会議の開催、(2) 社会的問題への意識啓発のためのキャンペーンの展開、の 2 つからなる。

このようなプロジェクト構成にした理由は、会議の開催を通して持続可能な社会の構築に関心の高い青年を結集し、声をひとつにまとめて G8 をはじめとした社会へ届け、それと同時に、キャンペーンの展開によってより広い範囲の青年が地球規模の問題を意識し、行動へ結びつけることの 2 つの両方を行うことが求められていると感じたからである。

#### 1. 日本・世界の青年の集う会議

##### 1) 持続可能な社会のための日本青年サミット

【開催概要】2008 年 3 月 7 日～9 日 於：横浜市三ツ沢公園青少年野外活動センター  
約 90 名の青年が日本全国から集い、気候変動、生物多様性、水問題、難民、感染症、児童労働、生活水準、テロ・軍縮の各分科会に分かれ、自分たちの進むべき方向性を議論した。

##### 2) 持続可能な社会のための世界青年サミット

【開催概要】2008 年 6 月 27～30 日 於：国立オリンピック記念青少年センター  
海外参加者 15 名を含む約 80 名の青年が世界中から集い、2008 年 G8 サミットの主要議題のうちの 2 つである気候変動と開発の分科会に分かれて議論を行った。

## 2. 意識啓発キャンペーン：OneMoreLove キャンペーン

チョコレートの原料であるカカオ豆の生産現場における児童労働の問題をテーマに、2008年2月のバレンタインデー前後に、意識啓発のためのカードの配布を中心としたキャンペーンを行った。

## 成果と今後

---

JYG8 は複数のプロジェクトから構成される複合型プロジェクトであり、一時的であるにせよ、普段あまり同じ場所で活動することのない多様な分野と地域の青年が、一つの目的のために行動するきっかけを作ることができた。また、世界青年サミットでは環境省谷津審議官をはじめとする政府高官や、桜井環境副大臣（当時）との意見交換を行うことができ、青年の意見を政策決定者へ伝えることができた。

JYG8 は 2008 年 9 月をもって解散となるが、当初の目的の一つであった「分野と地域を超えた活動する青年のプラットフォーム」の構築には至らなかった。だが、一部のメンバーを中心に、そのプラットフォームを創っていく動きがあり、今後の動きにも注目してほしい。